

担い手への農地集積の状況

令和7年6月

農林水産省

経営局

農地集積率の算定方法等

集積率の算定方法

$$\frac{\text{「担い手」が利用している面積}^{\ast 1}}{\text{耕地面積}^{\ast 3}} \times 100 = \text{集積率}^{\ast 2}$$

※2 担い手が利用している面積（約263万ha）

- 権利設定：約238万 ha
(所有：120万 ha、貸借：118万 ha)
- 特定農作業受託^{注+}：約25万 ha

※1 「担い手」の範囲

- ① 認定農業者
- ② 認定新規就農者
- ③ 集落営農
- ④ 基本構想水準到達者

※3 耕地面積（約427万ha）

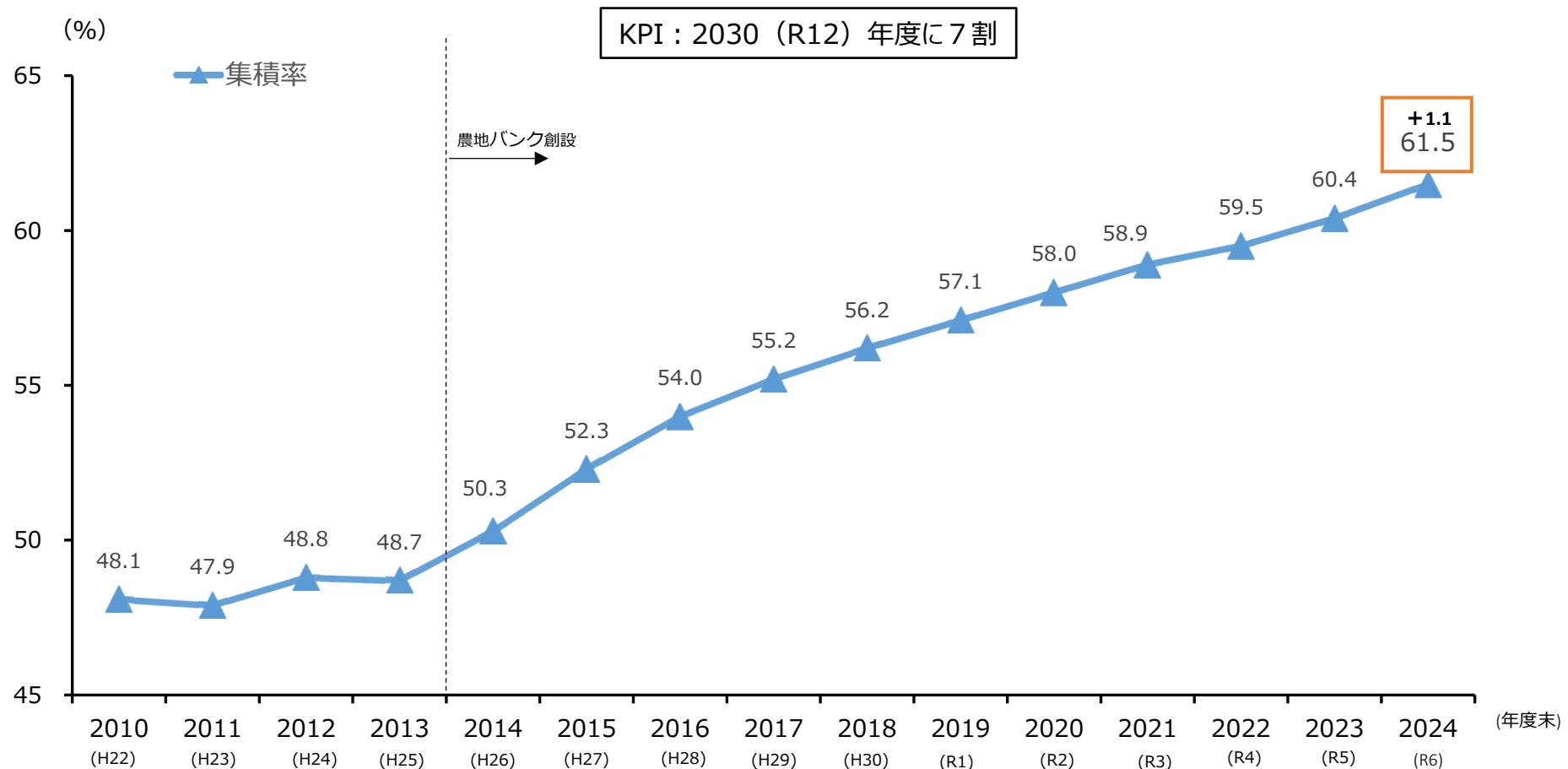
- 農用地区域内農地：397万 ha
- 市街化区域内農地：6万 ha
- 公共牧場等等：9万 ha

注：特定農作業受託とは基幹3作業（耕起、代かき、田植、稲刈り等の農作業を全て受託）に加え、受託者名義で販売し、収入をその経費に充当する農作業

担い手への農地集積の現状

- 農地バンク（農地中間管理機構）を創設した平成26年以降、担い手への農地集積率は上昇。令和6年度は前年度に比べ、**1.1ポイント増加**し、その**シェアは61.5パーセント**

- 全耕地面積に占める担い手の利用面積のシェア



都道府県別の担い手への農地集積率

(%)

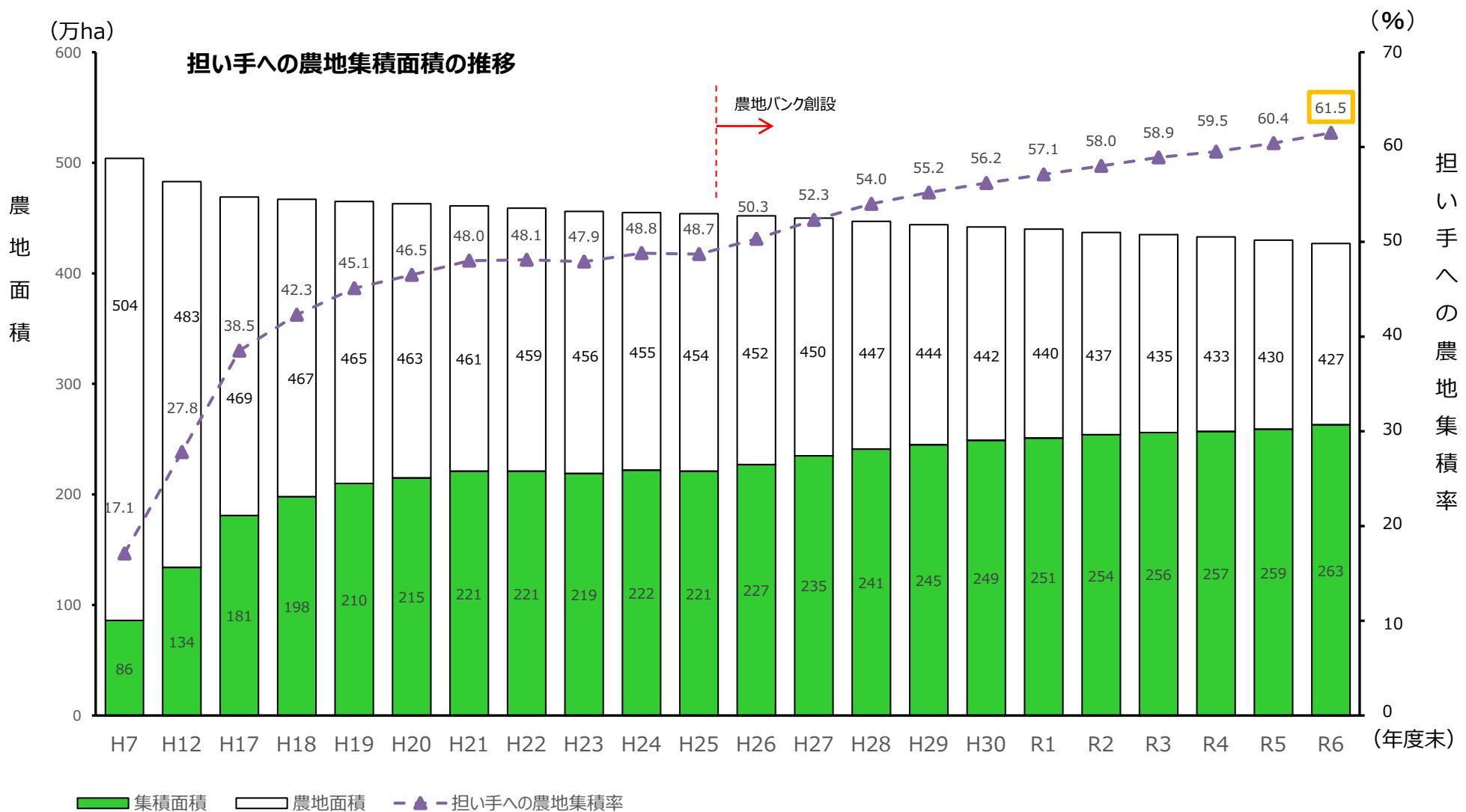
(%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
北海道	87.6	88.5	90.2	90.6	91.0	91.5	91.4	91.4	91.6	91.8	92.5
青森	48.0	50.2	51.4	53.6	55.1	56.5	57.6	58.2	58.1	58.5	60.0
岩手	47.9	49.4	50.6	51.9	53.0	53.4	53.7	54.5	54.9	55.3	56.0
宮城	48.8	51.6	54.5	57.8	58.9	59.2	60.1	61.8	62.4	63.9	65.5
秋田	60.6	64.6	66.2	67.8	68.7	69.3	70.0	70.6	71.3	71.2	71.6
山形	53.6	60.2	63.1	64.8	66.0	66.4	67.5	69.0	70.0	71.1	71.9
福島	26.9	30.2	32.5	33.6	34.6	36.1	37.5	39.5	40.6	41.7	44.5
茨城	24.5	26.6	29.3	32.8	34.2	35.4	37.1	37.8	39.9	41.3	42.3
栃木	43.3	47.4	49.2	50.7	52.3	52.7	52.1	52.7	53.1	54.5	56.8
群馬	30.2	31.1	32.0	34.8	37.2	38.8	40.3	41.6	42.4	43.8	44.1
埼玉	24.2	24.8	25.6	27.5	29.3	30.1	32.0	33.3	32.8	33.8	35.1
千葉	19.9	20.6	21.3	23.0	23.9	25.2	26.9	28.2	29.2	30.5	31.7
東京	21.2	21.1	22.2	23.2	23.8	24.3	24.5	24.8	26.0	26.1	26.7
神奈川	19.5	17.7	18.5	19.3	19.5	20.0	20.7	21.2	21.5	22.2	23.0
山梨	17.1	19.9	21.1	22.2	23.2	24.2	26.0	28.0	28.6	28.8	30.3
長野	32.0	34.0	35.6	36.5	37.3	37.6	38.9	39.5	39.7	40.7	42.3
静岡	39.4	40.3	42.3	42.9	37.4	38.9	42.2	44.8	44.6	45.4	46.7
新潟	54.0	58.2	60.0	61.5	62.8	63.9	64.8	65.9	66.4	67.2	68.3
富山	53.5	56.0	57.6	60.0	63.3	65.0	66.5	67.8	68.8	69.1	71.0
石川	45.7	51.3	55.8	58.3	59.9	61.2	62.4	63.7	64.2	64.2	65.8
福井	53.8	57.5	60.8	63.8	65.7	66.7	67.6	68.4	69.7	70.0	70.3
岐阜	30.7	31.5	32.7	34.6	36.2	37.0	37.8	39.3	40.1	41.2	43.4
愛知	31.7	33.9	34.1	35.3	36.9	37.6	40.0	41.0	42.1	42.6	44.0
三重	30.1	33.5	33.6	35.5	37.9	38.9	41.6	43.8	44.8	46.0	47.7

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
滋賀	47.2	52.3	56.0	58.1	59.7	62.1	63.2	64.9	65.8	67.8	69.1
京都	16.7	17.8	19.6	21.1	21.8	22.3	23.5	24.4	25.3	26.6	28.5
大阪	8.8	9.1	10.5	10.6	10.9	11.4	11.7	12.2	12.7	13.3	14.6
兵庫	19.5	22.0	22.4	23.1	23.4	24.0	24.5	24.8	25.9	26.6	28.0
奈良	13.0	14.0	15.5	16.2	16.6	17.5	18.5	19.5	20.4	21.4	24.0
和歌山	23.6	24.3	25.1	26.2	26.7	28.1	29.0	30.2	30.7	32.1	34.1
鳥取	21.8	24.5	27.1	29.3	30.4	30.9	32.0	32.4	33.4	35.3	36.5
島根	27.6	30.3	31.3	32.3	33.3	34.2	35.3	36.0	37.3	37.8	39.0
岡山	19.8	20.7	21.6	23.9	25.0	25.2	25.3	26.4	26.6	27.5	29.2
広島	19.2	20.9	22.1	23.2	23.9	24.3	25.1	25.4	26.2	27.0	28.0
山口	24.6	26.6	27.5	28.3	28.8	30.3	31.5	32.1	33.1	33.6	34.4
徳島	22.3	22.8	24.8	25.6	26.5	25.3	27.1	27.8	28.7	29.0	28.7
香川	29.1	30.5	26.5	27.8	28.5	28.1	29.3	30.8	31.9	33.1	33.9
愛媛	25.8	27.4	28.4	29.8	30.8	31.8	33.6	34.2	35.9	37.4	39.8
高知	21.0	21.4	26.0	31.4	32.4	32.1	33.5	33.9	35.6	35.7	36.4
福岡	44.6	46.7	49.7	51.7	53.4	54.2	54.6	55.2	55.9	56.7	57.0
佐賀	69.1	68.8	68.6	69.4	71.3	71.5	70.8	71.0	70.1	70.9	71.4
長崎	37.4	39.6	40.3	41.2	41.7	42.5	43.6	45.3	45.0	45.8	47.1
熊本	44.5	45.2	45.2	47.0	48.2	47.6	49.8	50.7	52.0	54.3	54.0
大分	33.8	36.2	38.2	40.1	41.3	42.6	43.4	43.9	45.2	45.8	47.5
宮崎	45.8	45.6	46.2	47.1	48.7	50.8	53.6	55.4	57.0	57.6	58.6
鹿児島	39.4	42.0	42.8	41.6	42.4	42.5	43.6	45.7	45.5	47.1	47.9
沖縄	30.1	29.8	34.5	20.2	19.9	21.9	24.7	25.1	25.8	26.0	29.5
全国	50.3	52.3	54.0	55.2	56.2	57.1	58.0	58.9	59.5	60.4	61.5

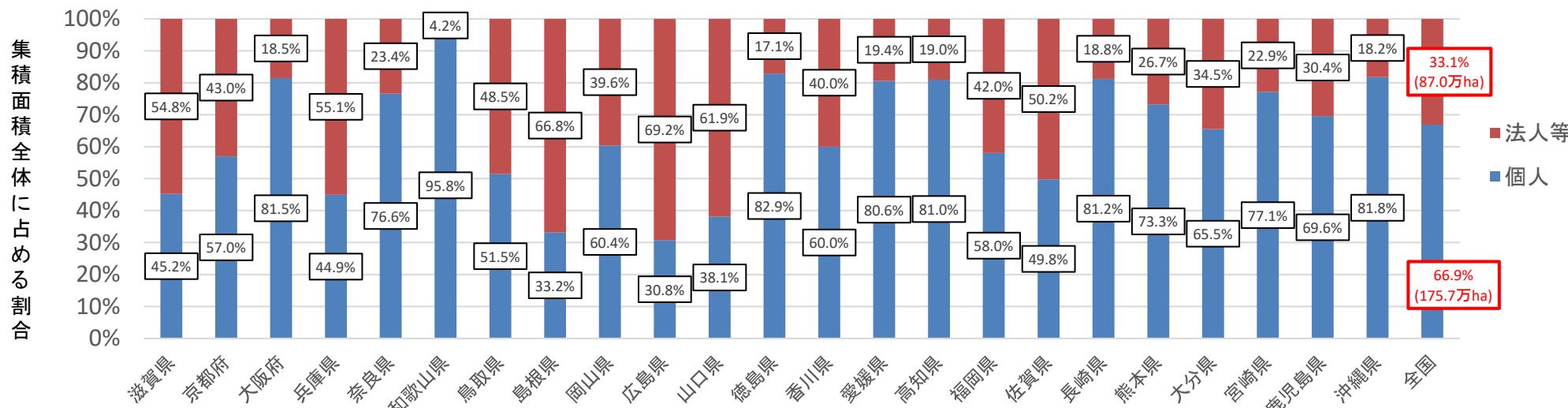
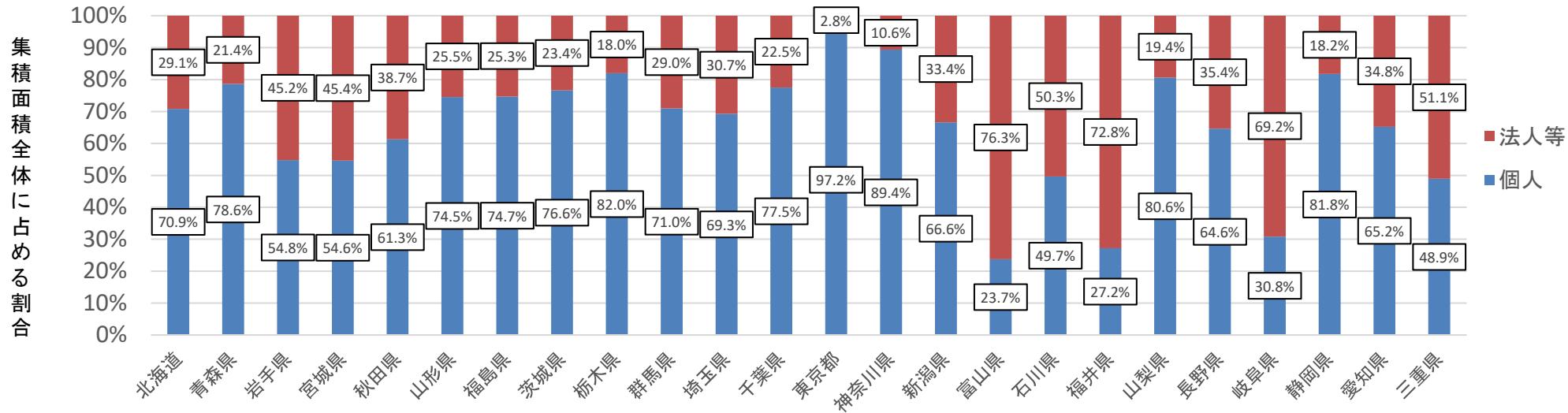
担い手への農地集積面積の推移

- 農地バンク（農地中間管理機構）を創設した平成26年以降、担い手への農地集積は再び進展し、**令和6年度**の担い手への**農地集積率**は、前年度に比べ**1.1ポイント増の61.5%**となっている。



扱い手への農地集積面積（個人・法人別）

- 令和6年度の扱い手への農地集積面積（約263万ha）のうち、**約7割が個人**（175.7万ha）、**約3割が法人等**（87.0万ha）に集積されている。



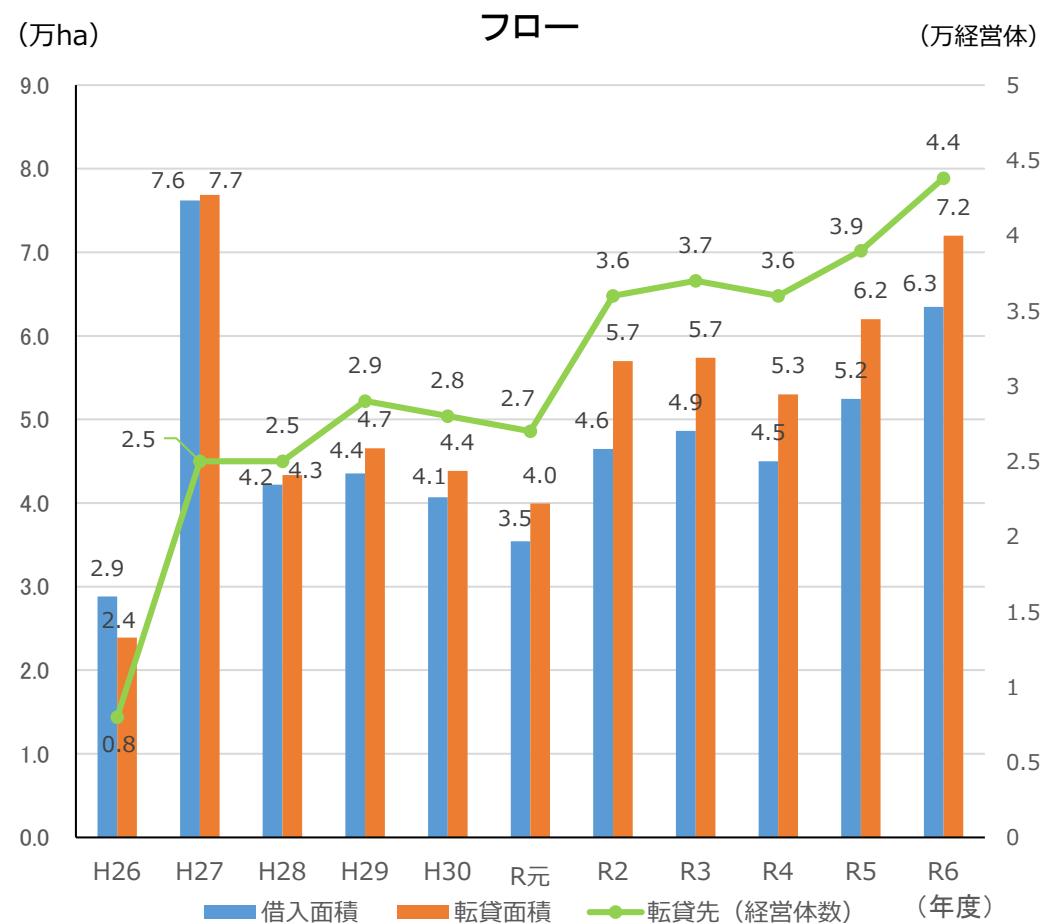
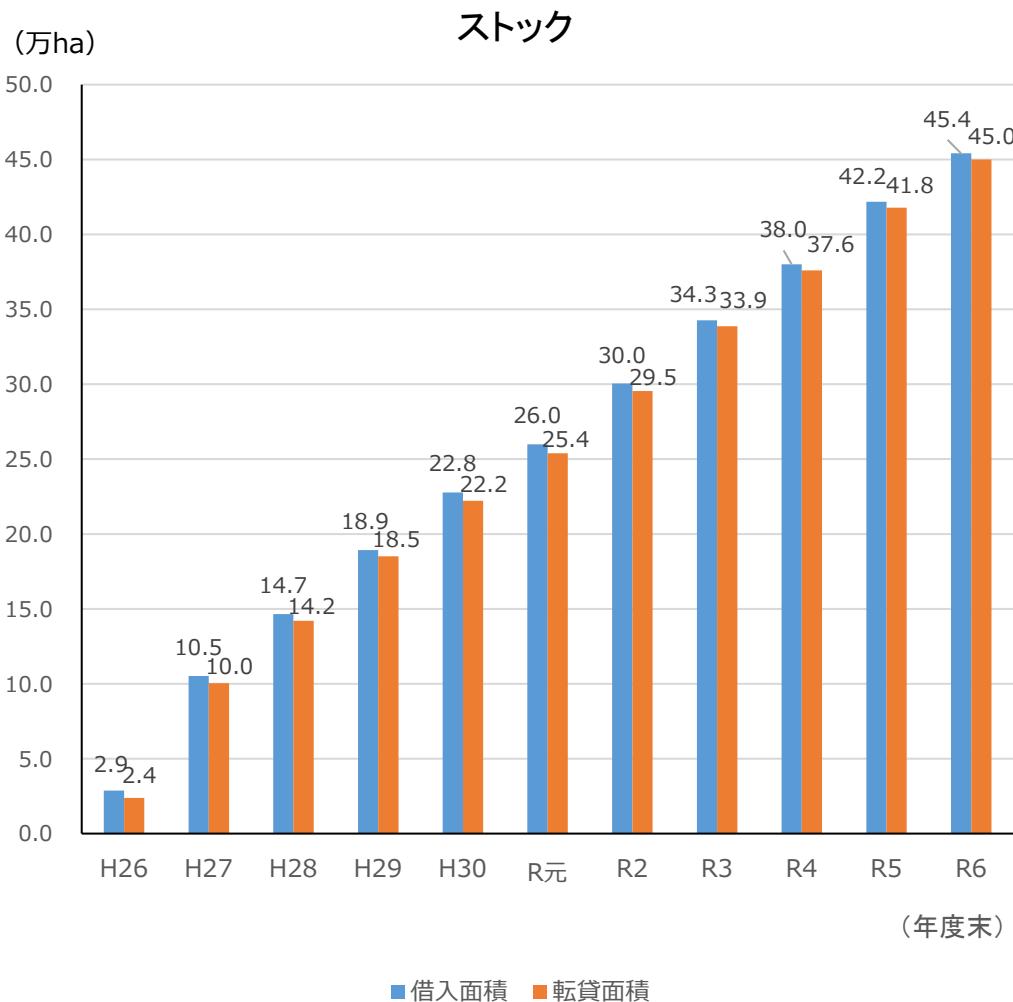
※ 「法人等」には集落営農を含む

※ 扱い手の農地利用集積状況調査（令和7年3月末時点）より集計

農地バンクを通じた農地集積の状況

農地バンクの借入面積・転貸面積

- 農地バンクから農業者（担い手以外を含む）への農地の貸付けをみると、
 - ・ **転貸面積（ストック）** は、**45.0万ha**となり、**全農地**（約427万ha）の**約11%**となった（R6年度末）
 - ・ **転貸面積（フロー）** は、**7.2万ha**であり、**転貸先となる経営体数**は、**4.4万経営体**となった（R6年度分）

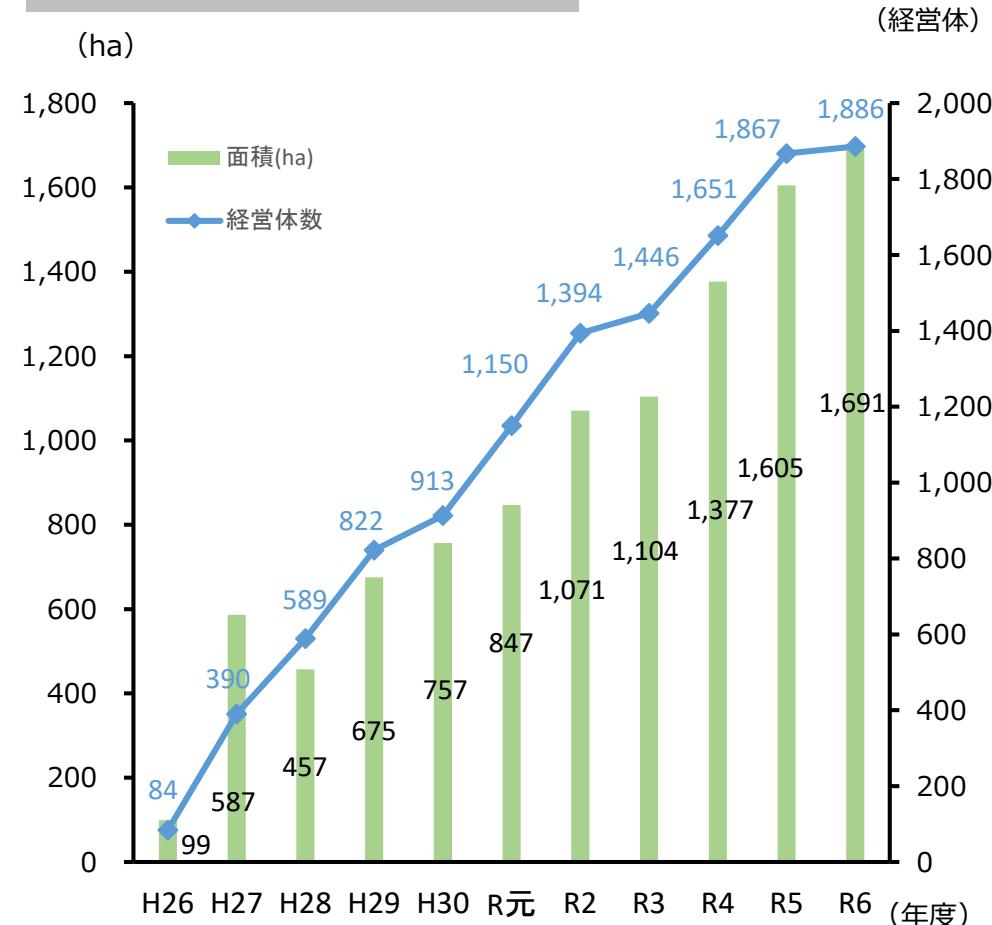


※転貸先（経営体数）には、担い手及び非担い手の両方が含まれる。

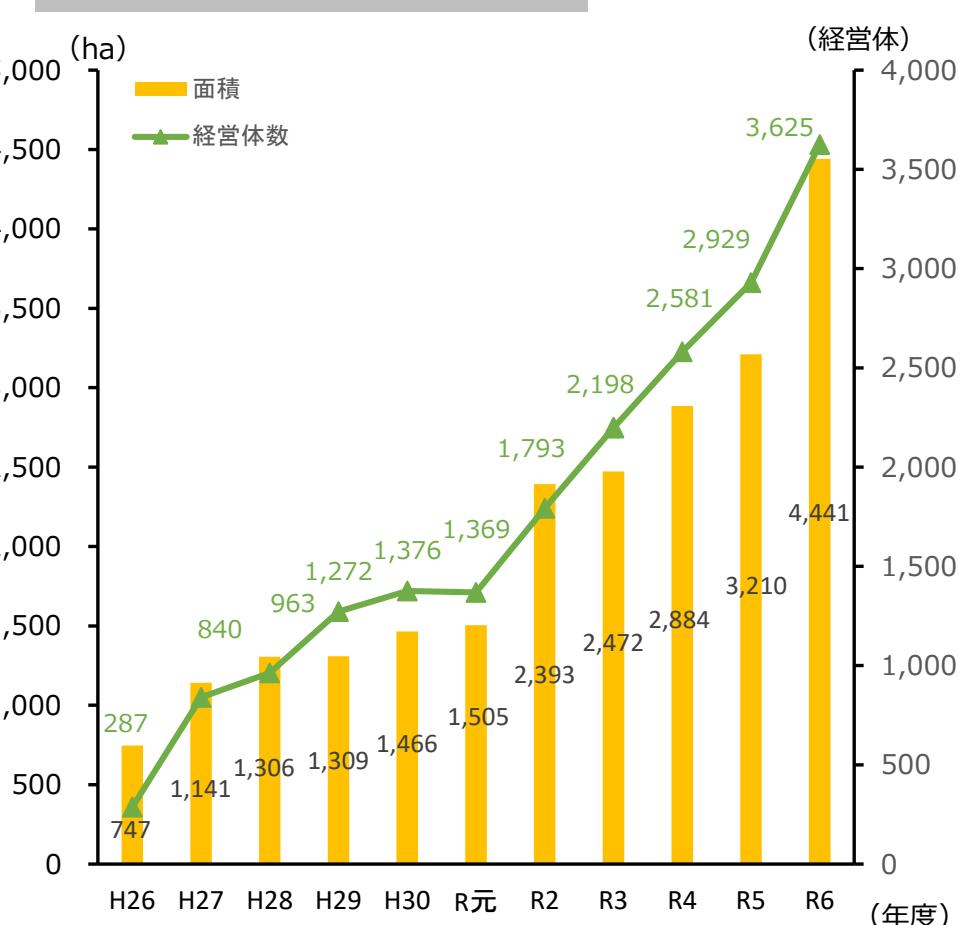
農地バンクによる認定新規就農者等への転貸状況

- 認定新規就農者や市町村外からの参入者への転貸面積は、農地バンク全体の転貸面積の数パーセントであるが、平成26年の農地バンク創設以降、年々増加（認定新規就農者：約1,700ha 市町村外：約4,400ha）
- 特に、令和6年度は、地域計画の話し合いを通じた合意形成が進み、市町村外からの参入者への転貸面積が大幅に増加

認定新規就農者への転貸面積



市町村外からの参入者への転貸面積

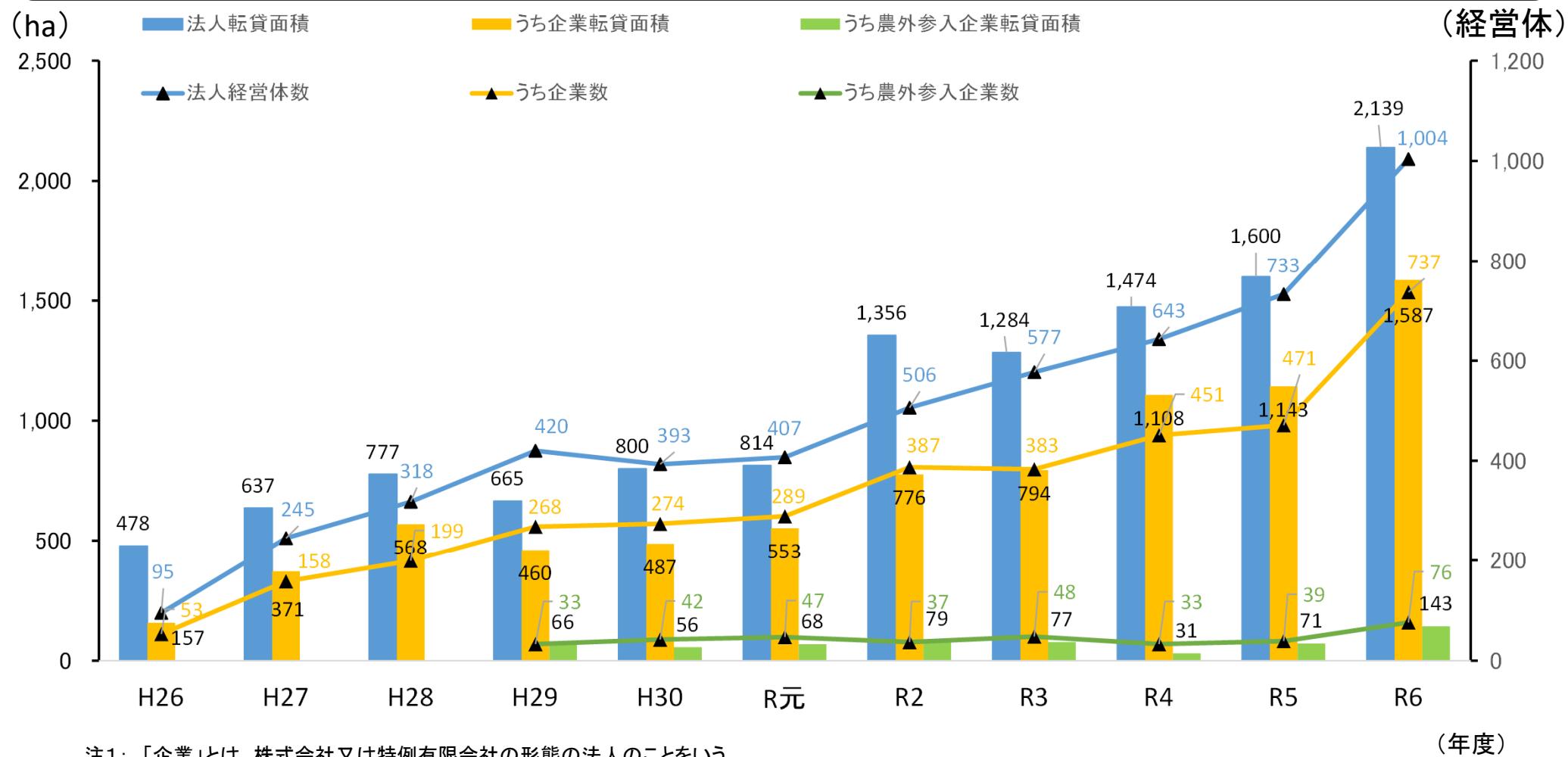


※「認定新規就農者」には、就農後複数年経過後の者も含まれ、既に農地の権利を取得している者が規模拡大等により追加で農地の権利設定を受ける場合も含まれる。

※数値は、各年度（毎年4月から翌年3月まで）における農地バンクによる転貸実績。

農地バンクによる市町村外の法人への転貸の状況（フロー）

- 市町村外の法人への転貸面積、経営体数ともに前年度より増加。
- 農地バンクを活用した広域での農業経営が着実に進展。



注1: 「企業」とは、株式会社又は特例有限会社の形態の法人のことをいう。

注2: 農外参入企業数には、元々農業を行っていた企業や農業者の集団が法人化した場合は該当しない。

注3: 数値は、各年度(毎年4月から翌年3月まで)における農地バンクによる転貸実績。

農地バンクの特例事業について

- 農地バンクは、農地中間管理事業のほか、農用地等を買い入れ、売渡し等を行う「農地売買等事業（特例事業）」を必要に応じて実施

■ 農地バンクの特例事業の実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
買入	7,378	7,776	7,224	6,367	6,277	6,934	7,390	5,927	6,553	7,770	8,337
北海道	6,302	6,567	5,909	4,887	4,810	5,470	5,979	4,560	5,250	6,449	6,922
都府県	1,076	1,209	1,315	1,480	1,467	1,464	1,411	1,367	1,303	1,321	1,414
売渡	7,114	7,307	7,091	8,370	5,017	9,171	9,175	7,411	7,401	11,085	7,580
北海道	5,884	6,075	5,769	6,973	3,491	7,584	7,740	6,037	6,067	9,694	6,143
都府県	1,230	1,233	1,322	1,397	1,526	1,587	1,435	1,374	1,334	1,391	1,437

※掲載した数値については、端数処理を行っているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

【参考】

農業経営基盤強化促進法（昭和五十五年法律第六十五号）
(農地中間管理機構の事業の特例)

第七条 農地中間管理機構は、基本方針に第五条第三項に規定する事項が定められたときは、農地中間管理事業のほか、次に掲げる事業を行う。
一 農用地等を買い入れて、当該農用地等を売り渡し、交換し、又は貸し付ける事業（以下この条において「農地売買等事業」という。）
二～四（略）

【参考】耕地面積に占める担い手の農地バンクの活用率（都道府県）

都道府県	農地バンクによる担い手への集積面積(ha) A	全耕地面積(ha) B	活用率A/B	【参考】担い手への集積率
北海道	29,578	1,138,000	2.6%	92.5%
青森	7,583	147,300	5.1%	60.0%
岩手	14,466	146,000	9.9%	56.0%
宮城	11,448	123,900	9.2%	65.5%
秋田	15,510	145,600	10.7%	71.6%
山形	9,589	113,200	8.5%	71.9%
福島	8,962	133,700	6.7%	44.5%
茨城	9,944	158,300	6.3%	42.3%
栃木	6,901	120,400	5.7%	56.8%
群馬	2,284	63,200	3.6%	44.1%
埼玉	4,977	72,700	6.8%	35.1%
千葉	6,295	119,500	5.3%	31.7%
東京	52	6,090	0.8%	26.7%
神奈川	115	17,800	0.6%	23.0%
山梨	955	23,000	4.2%	30.3%
長野	6,301	103,800	6.1%	42.3%

都道府県	農地バンクによる担い手への集積面積(ha) A	全耕地面積(ha) B	活用率A/B	【参考】担い手への集積率
静岡	3,285	58,300	5.6%	46.7%
新潟	18,290	166,500	11.0%	68.3%
富山	4,425	57,400	7.7%	71.0%
石川	3,570	39,500	9.0%	65.8%
福井	3,922	39,500	9.9%	70.3%
岐阜	3,994	53,900	7.4%	43.4%
愛知	4,343	72,000	6.0%	44.0%
三重	1,929	55,700	3.5%	47.7%
滋賀	3,727	49,600	7.5%	69.1%
京都	2,000	29,000	6.9%	28.5%
大阪	186	11,900	1.6%	14.6%
兵庫	2,626	71,300	3.7%	28.0%
奈良	679	18,700	3.6%	24.0%
和歌山	717	30,700	2.3%	34.1%
鳥取	3,607	32,300	11.2%	36.5%
島根	4,164	35,600	11.7%	39.0%

都道府県	農地バンクによる担い手への集積面積(ha) A	全耕地面積(ha) B	活用率A/B	【参考】担い手への集積率
岡山	2,704	61,600	4.4%	29.2%
広島	2,052	50,500	4.1%	28.0%
山口	2,867	42,900	6.7%	34.4%
徳島	749	27,200	2.8%	28.7%
香川	2,566	28,100	9.1%	33.9%
愛媛	399	43,600	0.9%	39.8%
高知	171	25,000	0.7%	36.4%
福岡	2,667	78,000	3.4%	57.0%
佐賀	499	49,600	1.0%	71.4%
長崎	2,232	44,900	5.0%	47.1%
熊本	3,816	103,300	3.7%	54.0%
大分	2,706	53,800	5.0%	47.5%
宮崎	4,236	62,500	6.8%	58.6%
鹿児島	464	110,400	0.4%	47.9%
沖縄	394	35,900	1.1%	29.5%
全国	224,946	4,272,000	5.3%	61.5%

※ 農地バンクによる担い手への集積面積は、平成26年度から令和6年度までの各年度の転貸と売渡の新規集積面積の合計